



労働市場情報 2023年4月

株式会社 ノーザンライツ

管理部 宗 淳子

目次

- ・一般職業紹介状況(2023年4月 全体)
- ・地域別 有効求人倍率
- ・雇用形態別 新規求人数・新規求職者数
- ・産業別・事業所規模別 新規求人数
- ・職業別 有効求人倍率
- ・労働力調査(2023年4月)
- ・TOPICS

一般職業紹介状況(2023年4月 全体)

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

		季節調整値								
		新規求人倍率	有効求人倍率	就職率 (対新規)	充足率 (対新規)	新規求人数	新規求職申込 件数	有効求人数	有効求職者数	就職件数
		倍	倍	%	%	人	件	人	人	件
2023年 (令和5年)	4月	2.23	1.32	26.0	11.7	868,555	389,872	2,501,251	1,895,234	101,353
	前月比	▲ 0.06	0.00	▲ 3.50	▲ 1.10	12996	17040	▲ 16303	▲ 12442	▲ 8569
	前年同月比	0.03	0.08	0.50	0.10	159	▲ 5545	72480	▲ 62381	398
	2019年12月比	▲ 0.17	▲ 0.25	▲ 4.50	▲ 1.00	▲ 87252	▲ 7719	▲ 158820	195926	▲ 20009

2019年12月

⇒日本で新型コロナ感染が確認される前

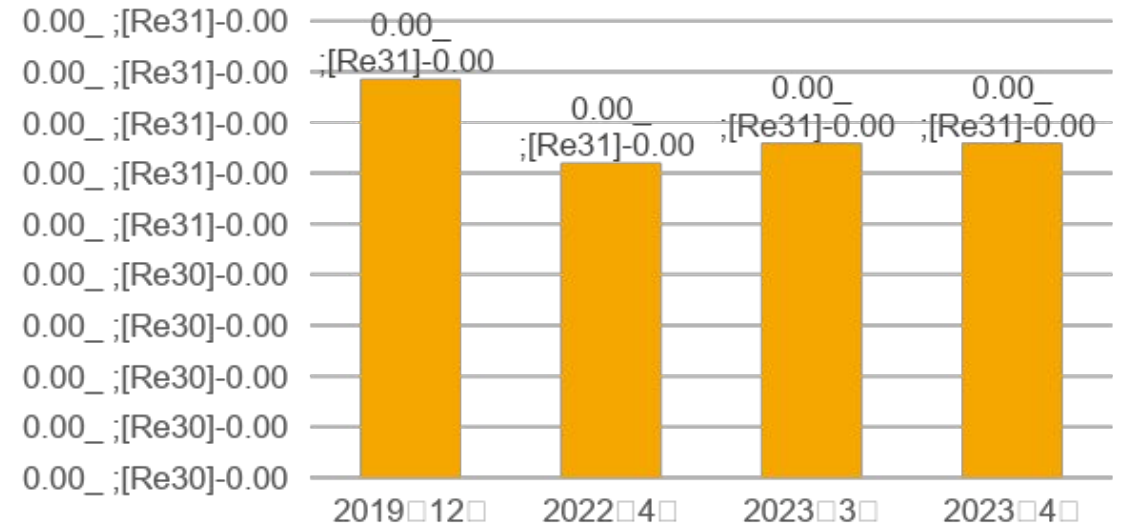
2022年4月(前年同月)

⇒全体で減少傾向。一部増加が続き地域もあり

求人数が建設業・製造業などで減少、物価高の影響とみられる

有効求人倍率前月比の伸びが2022年10月以降停滞し減少傾向だったが、前月比が正社員+0.01、AP±0.00で正社員微増。

APの前年同月伸び率は2021年以降毎月上昇していたが、2022年12月以降減少傾向。前月比・2019年12月比の減少傾向ストップ。

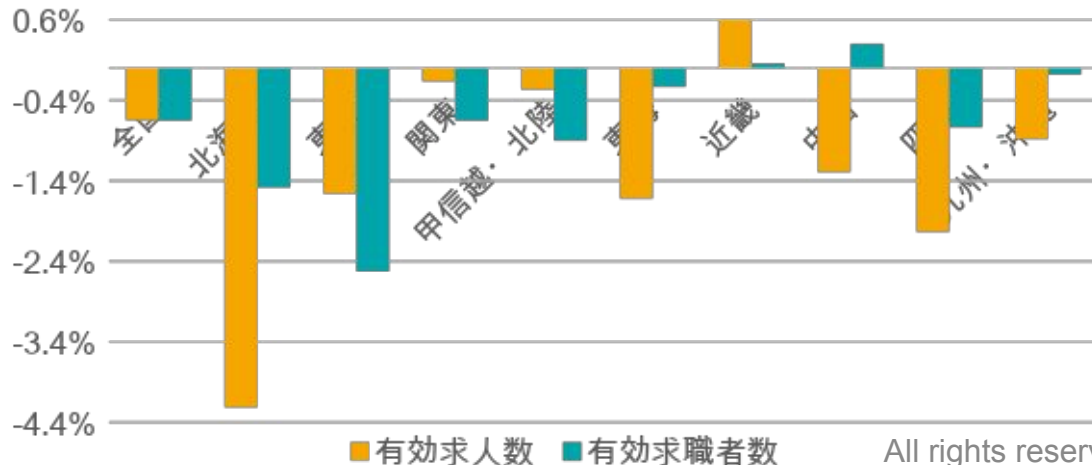


地域別 有効求人倍率

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

パートタイムを含む一般(季節調整値)		全国計	北海道	東北	関東	甲信越北陸	東海	近畿	中国	四国	九州沖縄
2023年(令和5年)	4月	1.32	1.07	1.35	1.33	1.56	1.33	1.21	1.52	1.33	1.29
	前月比	0.00	▲ 0.03	+ 0.01	+ 0.01	+ 0.01	▲ 0.02	+ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.01
	前年同月比	+ 0.08	▲ 0.03	▲ 0.01	+ 0.17	+ 0.01	▲ 0.04	+ 0.09	+ 0.02	▲ 0.01	+ 0.09
	2020年3月対比	▲ 0.08	▲ 0.06	+ 0.06	▲ 0.09	+ 0.11	▲ 0.08	▲ 0.20	▲ 0.15	▲ 0.09	+ 0.03

有効求人数・有効求職者数 前月比伸長率



求人は、ハローワークでの新規募集が北海道・東北・関東・甲信越北陸・近畿・四国・九州沖縄で2020年3月比(1回目緊急事態宣言前)増加、前月比は関東・甲信越北陸・東海・近畿で増加。新規求職者は前月比すべての地域で増加に転じ、2020年3月比で関東・東海・近畿・中国・四国・九州沖縄が上回っている。

アクティブ数前月比伸長率で見ると、求人数・求職者数いずれも減少傾向の中、近畿が両方増加、北海道・東北が両方の減少が目立つ。

雇用形態別 新規求人数・新規求職者数

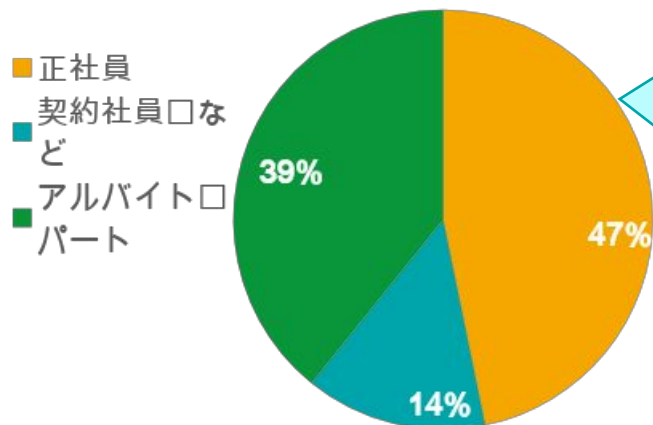
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用形態別新規求人数 (実数)		合計	正社員	契約社員 など	アルバイト パート
2023年 (令和5年)	4月	841,369	393,612	117,889	329,868
	前月対比率	93.7%	96.1%	93.8%	91.0%
	前年同月比率	99.1%	98.9%	97.6%	100.0%
	2020年3月 対比率	100.8%	105.0%	97.4%	97.4%

新規求人数 雇用形態別割合

雇用形態別新規求職者数 (実数)		合計	正社員 契約社員	アルバイト パート
2023年 (令和5年)	4月	501,142	293,467	207,675
	前月対比率	119.2%	109.5%	136.3%
	前年同月比率	96.8%	96.4%	97.4%
	2020年3月 対比率	122.1%	106.3%	154.5%

新規求職者数 雇用形態別割合

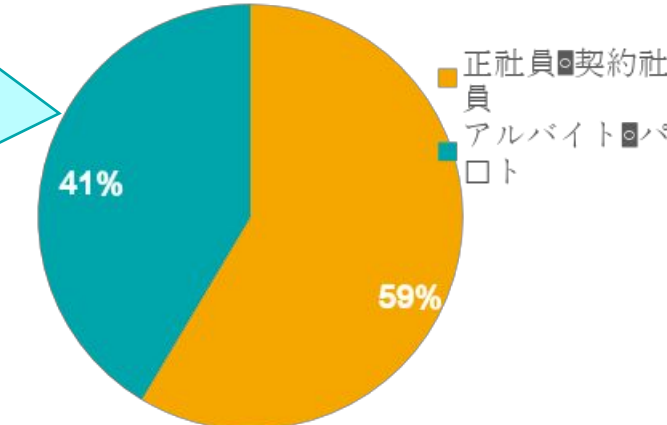


構成比前月比で
正社員+1%
契約社員±0%・AP▲1%

新規求人数が減少傾向に
AP<正社員採用に注力傾向

構成比前月比で
正社員契約社員▲5%、
AP+5%

求人数と違い、正社員<APの
応募傾向
実数では前月より増加傾向



産業別・事業所規模別 新規求人数

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

産業別(実数)	2023年 (令和5年)		前年同月 比率	2020年3月 対比率
	4月	前月比率		
合計	841,369	93.7%	99.1%	100.8%
A,B 農,林,漁業	6,056	82.1%	79.5%	98.7%
C 鉱業,採石業,砂利採取業	403	99.5%	90.2%	90.8%
D 建設業	75,312	92.7%	90.4%	104.0%
E 製造業	82,092	94.3%	90.7%	114.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	763	81.7%	89.6%	84.4%
G 情報通信業	21,732	97.6%	107.5%	100.7%
H 運輸業,郵便業	50,735	106.4%	102.4%	110.6%
I 卸売業,小売業	104,932	96.9%	102.2%	92.3%
J 金融業,保険業	5,716	104.0%	112.9%	111.3%
K 不動産業,物品賃貸業	15,639	81.4%	103.5%	90.9%
L 学術研究,専門・技術サービス業	22,605	99.9%	103.3%	111.1%
M 宿泊業,飲食サービス業	73,918	104.2%	108.2%	108.9%
N 生活関連サービス業,娯楽業	26,640	92.9%	98.7%	89.3%
O 教育,学習支援業	13,422	73.8%	99.0%	74.3%
P 医療,福祉	207,890	92.8%	98.8%	98.6%
Q 複合サービス事業	5,311	113.5%	120.4%	120.6%
R サービス業(他に分類されないもの)	115,265	93.4%	100.9%	113.2%
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他	12,938	51.8%	95.0%	49.0%

事業規模別(実数)	2023年 (令和5年)		前年同月 比率	2020年3月 対比率
	4月	前月比率		
合計	841,369	93.7%	99.1%	100.8%
29人以下	538,376	92.6%	97.7%	101.2%
30~99人	199,275	96.0%	102.2%	101.7%
100~299人	70,345	95.4%	99.1%	96.7%
300~499人	14,342	97.2%	104.4%	95.4%
500~999人	10,936	102.7%	108.9%	106.7%
1,000人以上	8,095	85.5%	101.5%	91.8%

<産業別>

- ◆求人数減少。AP<正社員採用傾向
- ◆正社員は2020年3月比で、金融業保険業が+17.8%、学術研究,専門・技術サービス業が+14.4%、各種商品小売業が▲26.6%、不動産業,物品賃貸業が▲17.6%と目立つ
- ◆APは2020年3月比で複合サービス事業が+36.3%、情報サービス業が+24.3%、教育学習支援業が▲30.2%と目立つ

<事業規模別>

- ◆正社員：100~299人規模がどの対比でも微減
- ◆AP：2020年3月比すべて減少、前年同月比は30~99人・300~499人規模が増加

職業別 有効求人倍率

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

	4月	前月比	前年同月比
管理的職業従事者	0.89	▲ 0.34	▲ 0.10
専門的・技術的職業従事者	1.71	▲ 0.20	0.07
製造技術者(開発)	1.82	▲ 0.07	0.26
製造技術者(開発を除く)	0.75	▲ 0.06	0.05
建築・土木・測量技術者	4.95	▲ 0.67	0.07
情報処理・通信技術者	1.50	▲ 0.04	0.10
その他の技術者	1.76	▲ 0.30	0.22
医師、歯科医師、獣医師、 薬剤師	1.99	▲ 0.18	0.11
保健師、助産師、看護師	1.86	▲ 0.30	▲ 0.04
医療技術者	2.81	▲ 0.33	0.16
その他の保健医療従事者	1.70	▲ 0.10	0.17
社会福祉専門職業従事者	2.57	▲ 0.45	0.07
美術家、デザイナー、 写真家、映像撮影者	0.21	0.00	▲ 0.01
その他の専門的職業	0.78	▲ 0.22	0.05
事務従事者	0.43	▲ 0.08	0.04
一般事務従事者	0.35	▲ 0.07	0.04
会計事務従事者	0.67	▲ 0.03	0.07
生産関連事務従事者	1.66	▲ 0.29	▲ 0.06
営業・販売事務従事者	1.05	▲ 0.10	0.15
外勤事務従事者	2.42	▲ 1.04	▲ 0.42
運輸・郵便事務従事者	3.03	▲ 0.09	0.78
事務用機器操作員	0.42	▲ 0.02	0.03
販売従事者	1.91	▲ 0.07	0.28
商品販売従事者	1.84	▲ 0.08	0.22
販売類似職業従事者	2.65	0.22	0.92
営業職業従事者	1.99	▲ 0.07	0.35

	4月	前月比	前年同月比
サービス職業従事者	2.82	▲ 0.16	0.26
家庭生活支援サービス職業従事者	3.14	▲ 0.16	0.52
介護サービス職業従事者	3.38	▲ 0.06	0.08
保健医療サービス職業従事者	2.95	▲ 0.18	0.30
生活衛生サービス職業従事者	3.12	▲ 0.11	0.16
飲食物調理従事者	2.72	▲ 0.20	0.34
接客・給仕職業従事者	3.23	▲ 0.06	0.75
居住施設・ビル等管理人	0.91	▲ 0.23	0.07
その他のサービス職業従事者	1.60	▲ 0.31	0.15
保安職業従事者	6.00	▲ 0.58	0.63
農林漁業従事者	1.19	▲ 0.13	▲ 0.13
生産工程従事者	1.75	▲ 0.11	▲ 0.12
生産設備制御・監視従事者 (金属製品)	1.24	▲ 0.11	▲ 0.35
生産設備制御・監視従事者 (金属製品を除く)	2.13	▲ 0.19	▲ 0.20
機械組立設備制御・監視従事者	0.89	▲ 0.15	▲ 0.29
製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	2.68	▲ 0.30	▲ 0.43
製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	1.98	▲ 0.09	▲ 0.04
機械組立従事者	0.79	▲ 0.08	▲ 0.14
機械整備・修理従事者	3.97	▲ 0.12	0.18
製品検査従事者(金属製品)	1.52	▲ 0.19	▲ 0.55
製品検査従事者(金属製品除く)	2.18	▲ 0.26	▲ 0.32
機械検査従事者	1.22	▲ 0.09	▲ 0.36
生産関連・生産類似作業従事者	0.94	▲ 0.03	0.00

	4月	前月比	前年同月比
輸送・機械運転従事者	2.09	▲ 0.06	0.25
鉄道運転従事者	0.51	▲ 0.08	0.07
自動車運転従事者	2.43	▲ 0.05	0.36
船舶・航空機運転従事者	0.52	▲ 0.06	0.10
その他の輸送従事者	0.84	▲ 0.05	0.04
定置・建設機械運転従事者	1.73	▲ 0.09	0.04
建設・採掘従事者	5.02	▲ 0.14	0.38
建設躯体工事従事者	9.83	▲ 0.28	1.17
建設従事者(建設躯体工事 従事者を除く)	4.51	▲ 0.04	0.63
電気工事従事者	3.10	▲ 0.09	▲ 0.06
土木作業従事者	5.60	▲ 0.24	0.45
採掘従事者	4.31	0.48	▲ 1.25
運搬・清掃・包装等従事者	0.77	▲ 0.05	0.04
運搬従事者	1.26	▲ 0.11	0.03
清掃従事者	1.71	▲ 0.16	0.06
包装従事者	1.93	▲ 0.33	▲ 0.56
その他の運搬・清掃・包装等従 事者	0.32	▲ 0.02	0.01
分類不能の職業	0.00	0.00	0.00
介護関係職種(注2)	3.63	0.07	0.27

「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、
「家政婦(夫)、家事手伝」「介護サービスの職業」の合計。

宣言前比で正社員は専門技術、事務、営業、保安・製造、
運搬清掃包装で求人増加、求職者は専門技術、事務、建
設で増加。APは製造、運送、建設、運搬清掃包装で求人
増加、求職者はほとんどの職種で増加。

労働力調査(2023年4月)

出典:総務省統計局「労働力調査」

※単位:万人

雇用形態別内訳	男女計	前年同月比	男性	女性	男性 前年同月比	女性 前年同月比
正社員	3664	+ 13	2380	1284	+ 17	▲ 4
アルバイト・パート	1430	▲ 21	321	1108	▲ 24	+ 2
派遣社員	154	+ 4	53	100	▲ 5	+ 8
契約社員	287	+ 11	155	132	+ 5	+ 6
嘱託	107	▲ 5	69	39	▲ 4	0
その他	86	+ 5	46	40	+ 7	▲ 2

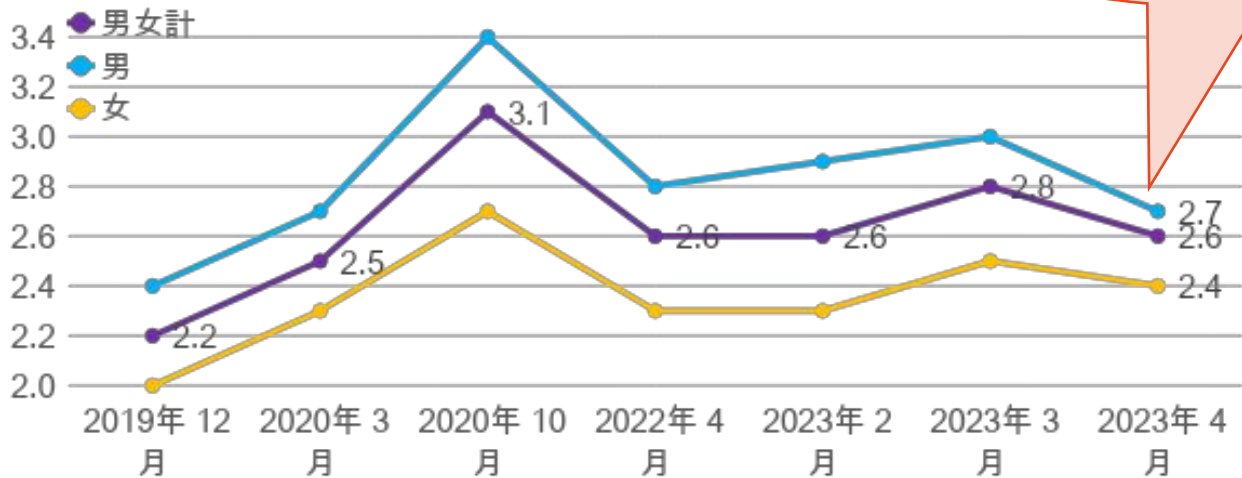
前年同月:2022年4月(全体で減少傾向。一部増加が続き地域もあり)
コロナ禍中で雇用形態別・男女別の推移が見られる

前月比で正社員が男性+43万人・女性+30万人、非正規労働者が男性▲20万人・女性▲18万人
労働力人口が男性+24万人・女性+15万人、非労働力人口が男性▲20万人・女性▲11万人

前月比で正社員は+73万人、非正規が▲37万人と男女ともに正社員化が大きく進む。労働力人口が+38万人の増加。
前年同月比で就業者数が+14万人で9カ月連続増加。正社員+13万人で3カ月ぶり増加、非正規▲6万人で17カ月ぶり減少。

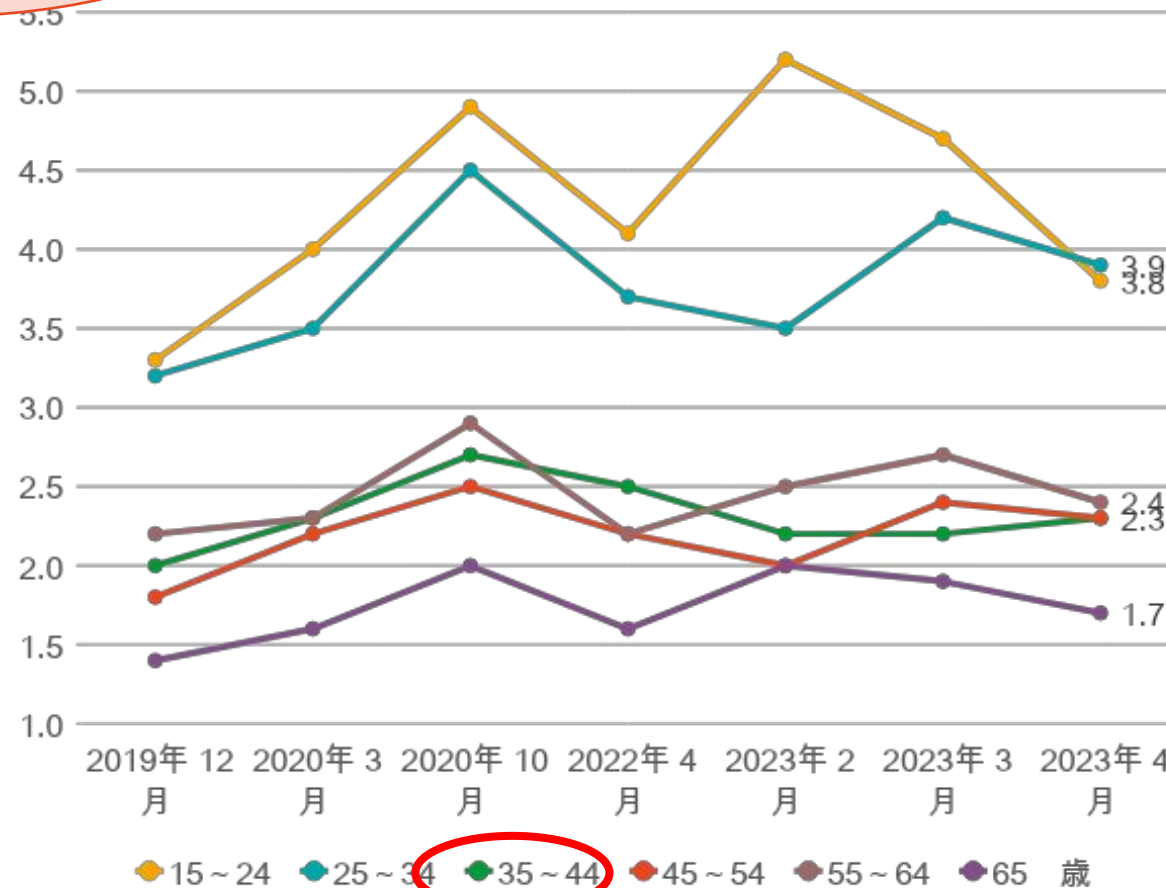
労働力調査(2023年4月)

完全失業者 (%) 季節調整値



前月比▲0.2
男性▲0.3、女性▲0.1

出典:総務省統計局「労働力調査」
完全失業率 (%) 年代別



<完全失業率とは？>

労働力人口のうち調査期間中に下記に当てはまる比率

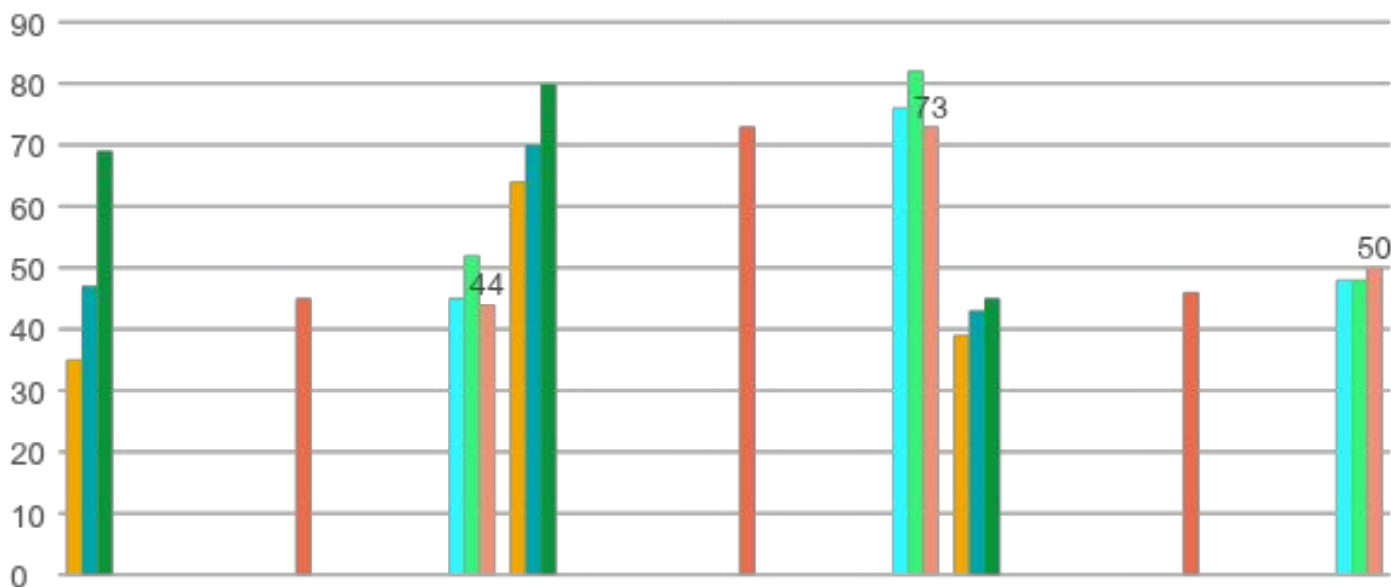
- ・仕事がなくして仕事をしなかった
- ・仕事があればすぐに就ける ・求職活動をしていた

**完全失業者数▲15万人(前月比)減少、就業者数増加
3月までに前職を辞めた求職者が就職したと見られる**

労働力調査(2023年4月)

出典:総務省統計局「労働力調査」

完全失業者(万人) 求職理由別



非自発的な離職は4か月連続増加から▲8万人の減少に転じる。前月比で勤め先都合▲4万人、定年・契約終了要因▲4万人と、時期的要因もあるが前年同月は下回る結果に。自己都合による離職が前月比▲9万人。休んでいたが労働による収入が必要になり新たに求職を始めた人は、前月比+2万人。3か月連続で2020年10月を超える水準となった。

4月は求人数・求職者数ともに減少しており、募集企業は原価高騰や物価高の影響で求人を出し渋りをしていると見られている。一方で求職者は年度初めの就職により減少。物価高に伴う賃上げに期待する動きも出ているとされる。5/8より新型コロナウイルス感染症がインフルエンザ同等扱いとなった中、物価変動が労働市場に与える影響に注目すべきと言える。

・非自発的な離職
(定年・契約終了など)
・勤め先等の都合

■ 2019年12月
■ 2020年3月
■ 2023年4月

自発的な離職
(自己都合)

新たに
求職

・学卒未就職
・収入の必要発生
・その他

TOPICS①

しゅふJOB 出生数と女性の仕事との関係性は？

出産・育児をキャリアにとってマイナスになると考える人は少なく、女性の社会進出が出生数減少に影響しているとは「一概には言えない」52.9%

少子化の原因になっていることについて、主婦層を中心とする就労志向の女性は「子育てにお金がかかり過ぎる」と最も考えている。その他、育児の負担が女性に偏っていること、育児と両立しやすい仕事が少ないと感じていることが多数挙がっている。

一方、出産や育児が女性のキャリアのマイナスになるとは考えていない傾向で、働いているか否かで子供を望むか否かに変化があるわけではないとし、働いている妊娠中・育児中女性が周囲に協力してもらえる状況にあるかどうかの方が出生数に影響があると見ている人が多い。

少子化の原因ランキング TOP 5

順位	少子化の原因	比率
1	子育てにお金がかかり過ぎる	74.2%
2	子育ての負担が女性に偏っている	63.2%
3	子育てと両立しやすい仕事が少ない	60.3%
4	結婚する人が少ない	57.8%
5	共働きが増え専業主婦・主夫になりづらい	38.6%

出典: PR TIMES

「少子化の原因はなに？就労志向の女性の回答で最も多かったのは...「育児にお金かかる」74.2%、「結婚する人が少ない」57.8%、出生数と女性の仕事との関係性「一概には言えない」52.9%」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000823.000003176.html>

All rights reserved © 2023 Northernlights, Inc.

TOPICS②

JBRC 留学生アルバイトを活かす小さな意識

アルバイトをはじめた理由 TOP5

(複数回答/対象者：調査時点でアルバイトをしている留学生 (n=699))

1位	日本で生活するための生活費が必要だから	...	51.6%
2位	日本で働くことに興味があるから	...	45.6%
3位	日本語を勉強できる機会が欲しいから	...	39.8%
4位	学費としてお金が必要だから	...	39.5%
5位	仕事内容に興味があったから	...	34.6%

アルバイトで苦労すること TOP5

(複数回答/対象者：調査時点でアルバイトをしている留学生 (n=699))

1位	一緒に働く日本人スタッフとのコミュニケーション	...	30.2%
2位	日本の職場では当たり前のマナーやルールの理解	...	26.9%
3位	応募書類（履歴書など）の用意	...	24.9%
4位	面接が日本語のみで難しい	...	24.0%
5位	日本人のお客様へ日本語で接客すること	...	22.3%

学びや働くことへの意欲が高い留学生が定着するには、背景の違いを理解し、学びや成長を支援すること

留学生が日本でアルバイトをする理由として、日本での生活費など経済的な理由が最も大きいですが、日本の文化や言語を学ぶいい機会として捉えている人も多い。そんな学びや働くことに貪欲な留学生は大きな戦力になる可能性を秘めているが、文化や言語の壁を思うように埋められず苦労していることも多い。

日本の文化・言語を理解しようと努力している留学生に対し、企業側・日本人側も背景の違いを理解するコミュニケーションを心がけることで、留学生が満足のいく学びを得ながら職場の戦力になっていく。業務の割振りにおいては、本人の日本語レベルに合わせて段階的に任せること、やり方が間違っていたら放置せず指導することで、留学生が日本で働くことへの不安や疑問を1日でも早く解消できるように伴走することが大切と言える。

出典：ジョブズリサーチセンター

「採用の知恵袋 2023年5月号 — 留学生アルバイト、小さな意識で大きな戦力—」

https://jbrc.recruit.co.jp/chie/chie20230519_2659.html

All rights reserved © 2023 Northernlights, Inc.

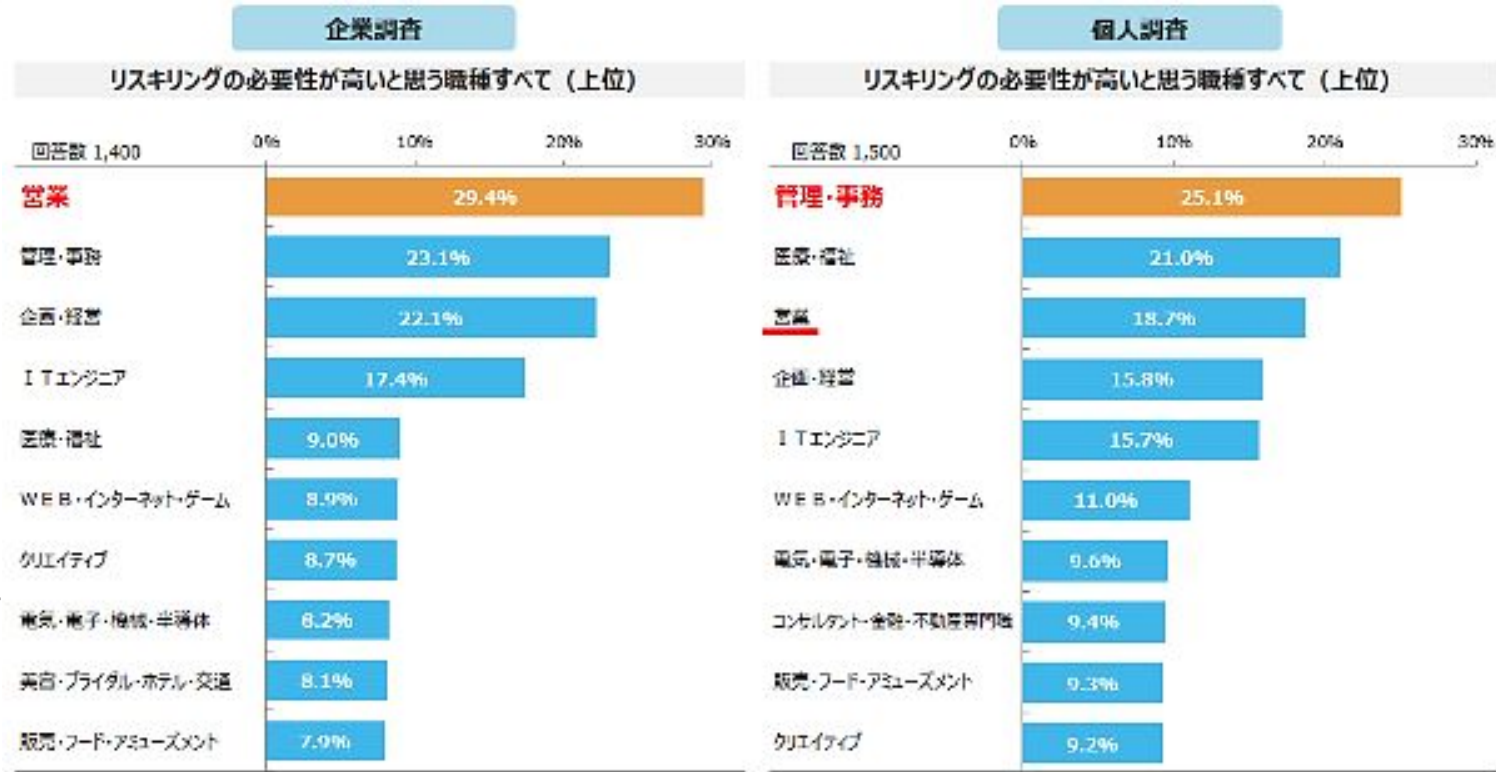
TOPICS③

マイナビ 企業・個人のリスキリング意識乖離

職種ごとのリスキリングの必要があるスキルについて、企業と個人で意識に乖離あり

リスキリングの必要性が高いと思う職種について、企業は「営業」、個人は「管理・事務」が最多となっており、企業側は営業職にもっと能力開発してほしい一方、営業職労働者は企業が求めるほどの必要性を感じていないという結果になった。

職種ごとに必要と思われるリスキリング内容については、営業職、管理・事務で企業と個人で意識乖離がある。企業が営業職には「プログラミング能力」、管理・事務職には「ビッグデータの分析・処理能力」を求める一方、個人は営業職では「課題設定・解決力」、管理・事務職では「情報セキュリティ能力」が必要と考えている。



【図1】企業・個人それぞれに聞いたリスキリングの必要性が高い職種

「企業の雇用施策に関するレポート(2023年版)」「転職動向調査2023年版(2022年実績)」より作成

出典:マイナビキャリアリサーチLab

「リスキリングで乖離する企業と個人の意識」

https://career-research.mynavi.jp/column/20230516_48788/